



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
 コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 清博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山崎 和久 TEL 03-6810-1009
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	179,330	2.9	16,010	5.6	16,905	10.9	11,971	2.4
2021年3月期第3四半期	174,235	△4.8	15,162	△3.2	15,244	△5.4	11,695	6.1

(注) 包括利益2022年3月期第3四半期 13,828百万円 (1.8%) 2021年3月期第3四半期 13,581百万円 (1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	86.74	—
2021年3月期第3四半期	83.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	268,949	195,620	71.8
2021年3月期	284,597	200,607	69.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 192,993百万円 2021年3月期 198,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	30.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	6.1	29,300	13.9	29,500	12.0	21,000	5.4	152.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	145,200,884株	2021年3月期	145,200,884株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	7,921,020株	2021年3月期	5,681,473株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	138,020,198株	2021年3月期3Q	139,509,725株

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式(2022年3月期3Q 1,943,639株、2021年3月期 1,958,084株)が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期3Q 1,950,579株、2021年3月期3Q 1,968,914株)。なお、詳細は添付資料P.12 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現していきたいと考えております。

このため、2030年度をゴールとする長期目標として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を設定し、この長期目標達成に向け、2021年度から2024年度までの4ヵ年の中期経営計画を策定、最終年度の業績目標として、売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度の達成を目指しております。

「持続可能な社会」に向けて、我々を取り巻く環境では、気候変動・脱炭素への対応から社会構造や価値観の変化、ウイルス共生時代における安全・安心の確保に至るまで、様々な社会課題やお客様の課題が生まれております。こうした大きな変化に対応し、解決策を提供できるオートメーションの価値は益々向上しており、需要の増加が期待されます。当社グループといたしましては、アズビルならではの技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション」「環境・エネルギー分野」「ライフサイクル型事業」という3つの事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3事業での成長を実現してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大の今後の見通しは未だ不透明であり、また、半導体を含む部品不足も継続しておりますが、当社グループといたしましては、これまでに成果を上げてきた収益力強化施策の徹底を図るとともに、リスク管理・対応を強化し、BCP（Business Continuity Plan - 事業継続計画）をもとに、事業継続を確かなものとして、2021年度の業績計画の着実な達成に取り組んでまいります。あわせて、将来の成長に必要な投資を継続して行い、IoT、AI、クラウド、ビッグデータといった先進技術を活用した製品・サービスへの導入や、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じて、事業環境の変化や新たな課題に迅速に対応し、長期目標・中期経営計画の達成を確実なものとしてまいります。また、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、サステナビリティの観点から、社会の要請でもあるESG（環境・社会・ガバナンス）にも積極的に取り組み、当社グループ独自の4つのSDGs目標^{*1}の実現を目指します。

※1 azbilグループSDGs目標

- ・事業として取り組む領域：「環境・エネルギー」「新オートメーション」
- ・企業活動全体で取り組む領域：「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経営、学習する企業体」

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要等が継続し、換気・省エネ対策に対する関心が高まりを見せる中、改修案件の需要も着実に増加しております。製造業の生産設備向けの各種機器・システムにつきましても、リモートワークや5Gサービスの急速な普及により半導体関連市場で需要が高い水準で推移し、市場による差異はありますが、全般として設備投資の回復が継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大及び半導体等の部品不足の影響が一部において見られましたが、堅調な市況を背景に、次のとおり、前年同期比増収・増益となりました。

受注高は、前年同期における感染拡大に伴う受注面での減少から転じて、全体として前年同期比18.6%増加の2,221億2千4百万円（前年同期は1,872億3千4百万円）となりました。これは主に、AA事業が市況の回復を受け増加したことに加え、既設改修・サービス需要によりBA事業が、また製薬設備需要によりLA事業がそれぞれ増加したことなどによるものです。また、売上高につきましても、AA事業が製造装置市場等での需要回復により増加したことを主因に、前年同期比2.9%増加の1,793億3千万円（前年同期は1,742億3千5百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、費用面で新型コロナウイルス感染拡大における勤務対応関連費用の負担増や中期経営計画に基づく施策からの研究開発費等の増加があったものの、増収影響に加えて事業収益力強化施策の効果等も継続し、前年同期比5.6%増加の160億1千万円（前年同期は151億6千2百万円）となりました。また経常利益につきましては、営業利益の増加及び為替差益の計上等により前年同期比10.9%増加の169億5百万円（前年同期は152億4千4百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期に投資有価証券売却

益や国内の工場統合による固定資産売却益の計上がありましたが、前年同期比2.4%増加の119億7千1百万円（前年同期は116億9千5百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	187,234	222,124	34,889	18.6%
売上高	174,235	179,330	5,094	2.9%
営業利益 (利益率)	15,162 (8.7%)	16,010 (8.9%)	847 (0.2pp)	5.6%
経常利益	15,244	16,905	1,660	10.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	11,695 (6.7%)	11,971 (6.7%)	276 (△0.0pp)	2.4%

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続しており、換気改善、省エネ・CO₂削減や運用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡大しております。また、国内市場においては新型コロナウイルス感染拡大の影響は引き続き限定的である一方、海外市場においては、一部地域では感染症の長期化の影響により、需要の低迷・工事遅延等の影響が見られました。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、前年同期に大型案件を複数受注したことの反動から新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が減少し、また新収益認識基準によるサービス分野への影響^{*2}もありましたが、複数年サービス契約の更新に加えて、換気改善、省エネ・CO₂削減等のソリューションに向けた既設改修・サービス需要が堅調に推移したことにより、全体としては前年同期比11.3%増加の1,048億8千万円（前年同期は942億1千1百万円）となりました。売上高につきましては、新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野及び既設建物の改修に関する分野が増加いたしました。前年同期に複数案件が集中したことの反動によりセキュリティ分野が、新収益認識基準の影響によりサービス分野がそれぞれ減少した結果、前年同期と同水準の791億5千1百万円（前年同期は786億2千9百万円）となりました。セグメント利益につきましては、収益性の改善効果はありましたが、中期経営計画に基づく研究開発費と受注活動増に伴う人件費の増加及び、上期に計上した感染拡大に関連した勤務対応関連費用により、前年同期比13.2%減少の54億1千9百万円（前年同期は62億4千4百万円）となりました。

中長期的には、堅調な国内での当期の受注動向に加えて、2022年度以降も大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂削減に向けたニーズや、新型コロナウイルス感染拡大に起因する換気・入退室管理等の安全・安心に対するニューノーマル時代のオフィス需要等に対し、リモートメンテナンス、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高利益体質を実現してまいります。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	94,211	104,880	10,668	11.3%
売上高	78,629	79,151	521	0.7%
セグメント利益 (利益率)	6,244 (7.9%)	5,419 (6.8%)	△824 (△1.1pp)	△13.2%

※2 新収益認識基準によるサービス分野への影響：

新収益認識基準の影響は主にサービス分野において発生しており、受注高では約32億円の減少影響がありました。売上高及びセグメント利益への影響は軽微であります。

アドバンスオートメーション(AA)事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、5G関連投資の広がりなどを受けた半導体製造装置市場での需要が高い水準で推移しております。新型コロナウイルス感染症収束の見通しは未だ不透明ですが、製造装置市場を中心に市場全般で設備投資が回復しております。

こうした事業環境のもと、これまで注力してきた海外での事業成長が成果として現れるとともに、継続して取り組んでいる各種施策の進展により、収益体質が一段と強化されました。一方、部品不足に伴い一部製品においては納期が長期化するなどの影響が生じております。この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、世界的な半導体投資の拡大等を背景とした製造装置市場での需要の継続と海外での事業成長を主に、一部には部品不足に起因する先行発注の影響もあり、全体として前年同期比29.2%増加の813億6千6百万円(前年同期は629億8千9百万円)となり、受注残が積み上がりました。売上高につきましては、部品不足による製品の長納期化への影響もありましたが、製造装置市場向け及び海外事業を中心に増加し前年同期比7.2%増加の692億2千万円(前年同期は645億9千6百万円)となりました。また、セグメント利益につきましては、営業強化に伴う経費や中期経営計画に基づく研究開発費の増加があるものの、増収及びこれまでも実績を上げてきた収益力強化施策の効果により、セグメント利益率の改善が継続し、前年同期比25.8%増加の99億8千2百万円(前年同期は79億3千6百万円)となりました。

中長期的には、人手不足、脱炭素への対応、新技術の導入による生産性向上等を目的とした継続的な製造装置・生産ラインの自動化に係る投資の拡大が見込まれます。引き続き3つの事業単位^{※3}(CP事業、IAP事業、SS事業)を軸に、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、MEMS^{※4}等の技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、アズビルならではの新しいオートメーション領域を創出していくことで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	62,989	81,366	18,376	29.2%
売上高	64,596	69,220	4,624	7.2%
セグメント利益 (利益率)	7,936 (12.3%)	9,982 (14.4%)	2,046 (2.1pp)	25.8%

※3 「3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)」

CP事業：コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業：ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

※4 MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器。

ライフオートメーション（L A）事業

L A事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、基本的には安定した需要が見込まれますが、売上の一部を占めるLPガスメータが不需用期にあるなどの変化が見られます。またライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への投資増加が続いております。こうした事業環境や取組みを背景に、L A事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、製薬市場での製薬設備需要の増加を背景にライフサイエンスエンジニアリング分野が増加したことを主因に、前年同期比19.8%増加の372億9千4百万円（前年同期は311億3千2百万円）となりました。売上高につきましては、ライフライン分野が感染拡大及び部品不足の影響もあり減少し、ライフサイエンスエンジニアリング分野も感染拡大等により売上進捗に影響が見られましたが、前連結会計年度における受注増加を背景に増加したことから、前年同期と同水準の321億6千5百万円（前年同期は320億3千6百万円）となりました。セグメント利益につきましては、ライフライン分野の減収に伴う減益及びライフサイエンスエンジニアリング分野の事業伸長に伴う経費の増加等により、前年同期比36.8%減少の6億2千9百万円（前年同期は9億9千5百万円）となりました。

L A事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、従来からの製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業を創出し、売上高拡大、利益の向上に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	31,132	37,294	6,161	19.8%
売上高	32,036	32,165	128	0.4%
セグメント利益 (利益率)	995 (3.1%)	629 (2.0%)	△366 (△1.2pp)	△36.8%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は4千3百万円（前年同期は4千3百万円）、売上高は4千3百万円（前年同期は4千3百万円）、セグメント利益は6百万円（前年同期は8百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明**資産の状況**

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて156億4千8百万円減少し、資産合計で2,689億4千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が124億6千5百万円、売上債権等が41億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて106億6千1百万円減少し、負債合計で733億2千9百万円となりました。これは主に、当社の標準支払条件変更等により仕入債務が67億4千3百万円減少したことに加え、未払法人税等が43億4百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて49億8千7百万円減少し、純資産合計で1,956億2千万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により119億7千1百万円増加したものの、取締役会決議に基づく自己株式の取得により99億9千9百万円、配当金の支払いにより84億2千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.6%から71.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月2日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。当第3四半期連結累計期間において各事業の受注は堅調であり、着実に受注残高が積み上がってきております。国内外における新型コロナウイルスの感染再拡大や継続する部品不足に伴う一部製品の納期長期化等による売上高等への影響が想定されますが、安全管理を徹底し、お客様・社員の安全を第一としつつ業務を遂行し、部品不足に対しては、これまで通りお客様や調達先の状況にきめ細かく注意を払い、迅速・適切に対処することで業績予想の達成を目指してまいります。

各事業を取り巻く環境に関しましては次の通りです。

B A事業では、大型建物向けの空調制御機器・システムの需要が堅調に推移しております。新築建物分野並びに収益性の良い既設改修の好調な受注拡大を背景に、施工管理を徹底、積み上がった受注残高を着実に売上計上につなげることで前年度比増収・増益となる業績の達成を目指します。

A A事業においても、部品不足に起因する先行発注や納期長期化の影響は見られますが、国内外製造装置市場を牽引役とする設備投資の回復継続を背景に、受注は着実に積み上がってきております。海外における積極的な顧客開拓の進展、新製品の投入並びに収益力強化の効果も加え、2021年11月2日に上方修正した業績予想の達成を見込みます。

L A事業は、LPガスメータの循環的な需要の減少や新型コロナウイルス感染拡大、部品不足による影響は見られますが、新製品の投入やクラウドを活用したサービス事業を展開するとともに、堅調な製薬市場の装置需要拡大によるライフサイエンスエンジニアリング分野での伸長を見込んでおります。

当社グループにおいては、こうした各事業における事業環境、受注拡大を背景に、引き続き売上高、利益確保のための取組みを進め、当年度業績予想の達成を目指すとともに、2030年度長期目標（売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、ROE13.5%程度）の実現に向けて、4ヵ年の中期経営計画（2021～2024年度）において計画する研究開発やDX推進に向けての必要な投資を着実に進めてまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,511	56,045
受取手形及び売掛金	82,142	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	78,040
有価証券	36,500	32,000
商品及び製品	5,360	5,492
仕掛品	6,987	8,444
原材料	12,166	14,665
その他	8,299	7,350
貸倒引当金	△369	△428
流動資産合計	219,599	201,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,934	13,654
その他（純額）	13,127	15,702
有形固定資産合計	27,062	29,356
無形固定資産	5,482	5,681
投資その他の資産		
投資有価証券	22,780	23,046
その他	9,772	9,352
貸倒引当金	△99	△99
投資その他の資産合計	32,453	32,298
固定資産合計	64,998	67,337
資産合計	284,597	268,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,951	25,208
短期借入金	9,035	8,137
未払法人税等	6,070	1,765
賞与引当金	9,853	5,859
役員賞与引当金	135	79
製品保証引当金	518	581
受注損失引当金	246	80
その他	18,648	23,565
流動負債合計	76,459	65,277
固定負債		
長期借入金	313	310
退職給付に係る負債	1,660	1,709
役員退職慰労引当金	169	191
株式給付引当金	1,634	1,862
その他	3,751	3,978
固定負債合計	7,530	8,051
負債合計	83,990	73,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	177,900	181,450
自己株式	△13,709	△23,682
株主資本合計	186,384	179,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,108	11,364
繰延ヘッジ損益	24	△57
為替換算調整勘定	699	1,751
退職給付に係る調整累計額	△26	△26
その他の包括利益累計額合計	11,805	13,032
非支配株主持分	2,416	2,626
純資産合計	200,607	195,620
負債純資産合計	284,597	268,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	174,235	179,330
売上原価	105,213	106,358
売上総利益	69,022	72,971
販売費及び一般管理費	53,859	56,960
営業利益	15,162	16,010
営業外収益		
受取利息	83	96
受取配当金	529	627
為替差益	—	241
不動産賃貸料	26	20
貸倒引当金戻入額	15	0
その他	164	180
営業外収益合計	819	1,165
営業外費用		
支払利息	97	90
為替差損	396	—
コミットメントフィー	15	14
不動産費用	71	28
事務所移転費用	99	56
その他	57	81
営業外費用合計	737	270
経常利益	15,244	16,905
特別利益		
固定資産売却益	630	1
投資有価証券売却益	1,038	354
特別利益合計	1,668	355
特別損失		
固定資産除売却損	30	92
投資有価証券売却損	86	3
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	131	95
税金等調整前四半期純利益	16,781	17,165
法人税、住民税及び事業税	2,379	3,413
法人税等調整額	2,362	1,276
法人税等合計	4,742	4,690
四半期純利益	12,039	12,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	343	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,695	11,971

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	12,039	12,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,909	256
繰延ヘッジ損益	28	△82
為替換算調整勘定	△405	1,181
退職給付に係る調整額	9	△1
その他の包括利益合計	1,542	1,354
四半期包括利益	13,581	13,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,249	13,197
非支配株主に係る四半期包括利益	331	631

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を行いました。

取得に係る事項の内容

- ① 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 2,253,400株
- ③ 株式の取得価額の総額 : 9,999,702,000円
- ④ 取得期間 : 2021年5月17日から2021年8月13日(約定日基準)
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

この結果、当第3四半期連結会計期間末においては、自己株式の金額及び自己株式数は23,682百万円及び7,921,020株となっております。なお、自己株式の金額及び自己株式数には、「追加情報」に記載のとおり、信託に残存する当社株式(帳簿価額 3,858百万円、株式数 1,943,639株)を含んでおります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更として、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,886百万円、株式数 1,958,084株

当第3四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,858百万円、株式数 1,943,639株

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,401	63,946	31,845	174,193	42	174,235
セグメント間の内部売 上高又は振替高	228	649	191	1,069	1	1,070
計	78,629	64,596	32,036	175,262	43	175,306
セグメント利益	6,244	7,936	995	15,176	8	15,184

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,176
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△21
四半期連結損益計算書の営業利益	15,162

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,869	68,481	31,937	179,288	41	179,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	281	739	227	1,248	1	1,250
計	79,151	69,220	32,165	180,537	43	180,580
セグメント利益	5,419	9,982	629	16,031	6	16,038
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	17,591	55,347	22,715	95,654	41	95,696
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	61,277	13,133	9,221	83,633	—	83,633
顧客との契約から生じる収益	78,869	68,481	31,937	179,288	41	179,330

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております(一時点で移転される財)。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転される財)。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転されるサービス)。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております(一時点で移転されるサービス)。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	16,031
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	16,010